

四半期報告書

(第32期第1四半期)

株式会社トリケミカル研究所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高 (千円)	467,443	3,244,854
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△96,661	321,902
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△100,665	150,652
純資産額 (千円)	2,268,922	2,391,938
総資産額 (千円)	4,154,421	4,053,917
1株当たり純資産額 (円)	318.59	334.13
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△14.07	21.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	19.86
自己資本比率 (%)	54.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,944	400,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,458	△584,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,591	279,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	566,373	220,765
従業員数 (名)	104	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

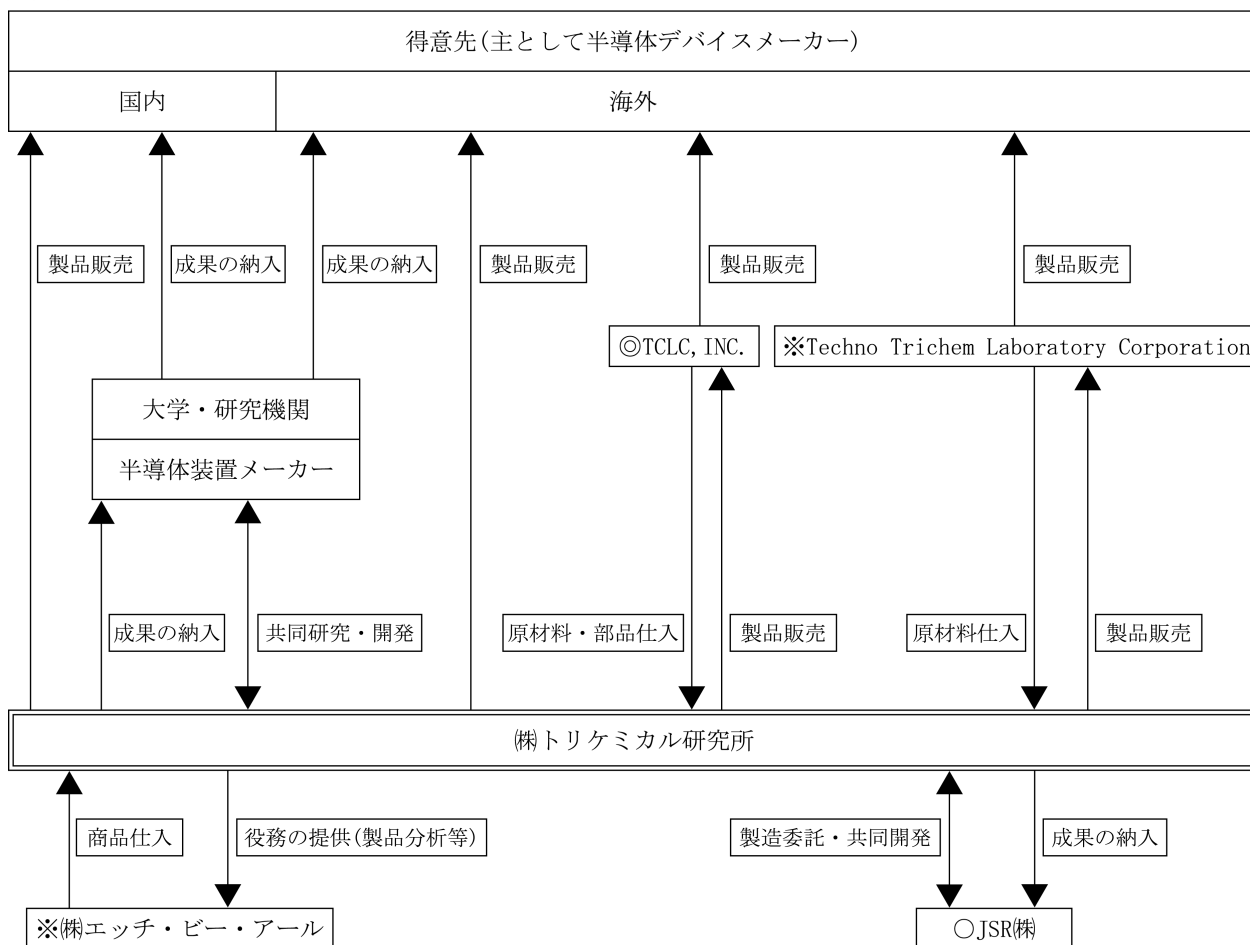
2 第32期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、JSR(株)が新たにその他の関係会社となりましたが、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社 ○・・・その他の関係会社

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の主要株主であるJSR(株)が新たに株式を取得したため、その他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) JSR(株)	東京都 中央区	23,320	化学工業製品の製造及び販売	20.0	当社との間で包括的業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	104 [9]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	104 [9]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (1) 経営成績の分析」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
日本エア・リキード㈱	95,189	20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年3月9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。

(1) 業務提携の理由

半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル（超高純度化学薬品）に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。

(2) 業務提携の内容

- ① JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の当社への製造委託
- ② 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発
- ③ 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有
- ④ 製造委託に関連して派生する分野におけるファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討
- ⑤ 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する金融危機が世界的な実態経済に影響を及ぼすなか、国内企業の輸出の大幅な減少や設備投資の削減、また雇用調整が本格化し、所得の減少が個人消費にも悪影響を与えつつあるなかで、景況感に対する不安は日を迫うごとに強くなりました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、国内外ともにデジタル家電、パソコン、自動車などの需要減退の影響を受け、急激な在庫調整による大幅な生産の縮小、設備投資の延期や中止等の動きが進みました。

このような状況下、当社におきましては、太陽電池等、新規分野への化学材料の販売に注力するとともに、全社一丸となり設備投資等計画の見直しを含む諸経費の削減、原価の圧縮等に努めてまいりましたが、世界的な半導体不況による出荷減の影響をカバーするまでには至らず、売上高は467,443千円と低調に推移し、この結果、営業損失80,436千円、経常損失96,661千円、四半期純損失100,665千円を計上するに至りました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、既存の製品に加え新規分野への化学材料の拡販に努める一方、原価圧縮、経費削減に取り組んでまいりましたが、国内のみならず台湾を中心としたアジア地域における半導体メーカーの急激な稼働率低下の影響を受け、売上高は450,182千円となり営業損失は83,980千円となりました。

②北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売が、一部主要顧客の在庫調整の影響を受け低迷したことから、売上高は17,261千円となり営業損失は37千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比41,256千円増加し、1,913,803千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同59,247千円増加し、2,240,618千円となりました。その主な要因は、第二工場に設置する製造装置の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同15,365千円増加し、1,400,388千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の購入に伴う未払金が減少した一方で、運転資金の調達による短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同208,153千円増加し、485,110千円となりました。その主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同123,015千円減少し、2,268,922千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ345,608千円増加し、566,373千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は261,944千円となりました。これは主に、売上債権の減少額283,015千円、減価償却費55,817千円等のプラス要因が、税金等調整前四半期純損失の計上96,661千円のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は248,458千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出248,158千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は329,591千円となりました。これは主に、長短借入金の収支のプラス350,382千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は86,340千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,160,160	7,160,160	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケット― 「ヘラクレス」)	単元株式数 100株
計	7,160,160	7,160,160	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 第2回新株予約権(平成16年12月27日臨時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	418(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 第3回新株予約権(平成17年8月31日臨時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	269(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなすうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 第4回新株予約権(平成18年4月27日定時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	219(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなすうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月30日	—	7,160,160	—	741,682	—	642,682

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,158,000	71,580	同上
単元未満株式	普通株式 860	—	同上
発行済株式総数	7,160,160	—	—
総株主の議決権	—	71,580	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	1,300	—	1,300	0.0
計	—	1,300	—	1,300	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、38,368株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	138	194	205
最低(円)	116	120	162

(注) 株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,963	221,311
受取手形及び売掛金	776,635	※2 1,058,767
商品及び製品	102,170	108,451
仕掛品	64,730	39,617
原材料及び貯蔵品	317,344	357,515
その他	89,206	91,648
貸倒引当金	△3,248	△4,764
流動資産合計	1,913,803	1,872,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,813	1,050,343
減価償却累計額	△315,278	△302,293
建物及び構築物（純額）	※1 737,535	※1 748,049
機械装置及び運搬具	413,617	398,603
減価償却累計額	△275,609	△267,571
機械装置及び運搬具（純額）	138,007	131,031
工具、器具及び備品	790,581	751,367
減価償却累計額	△427,812	△395,437
工具、器具及び備品（純額）	362,768	355,930
土地	※1 608,641	※1 608,641
その他	262,456	191,979
減価償却累計額	△739	—
その他（純額）	261,717	191,979
有形固定資産合計	2,108,670	2,035,632
無形固定資産	17,338	19,058
投資その他の資産		
その他	120,427	132,008
貸倒引当金	△5,818	△5,329
投資その他の資産合計	114,608	126,679
固定資産合計	2,240,618	2,181,370
資産合計	4,154,421	4,053,917

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,756	57,791
短期借入金	※1, ※3 980,000	※1, ※3 880,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 183,369	※1 129,544
未払法人税等	2,973	2,893
賞与引当金	60,721	29,990
その他	111,567	284,803
流動負債合計	1,400,388	1,385,022
固定負債		
長期借入金	※1 473,468	※1 276,911
その他	11,642	45
固定負債合計	485,110	276,956
負債合計	1,885,498	1,661,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	900,613	1,022,755
自己株式	△8,036	△972
株主資本合計	2,276,943	2,406,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,915	△4,598
為替換算調整勘定	△6,105	△9,611
評価・換算差額等合計	△8,020	△14,210
純資産合計	2,268,922	2,391,938
負債純資産合計	4,154,421	4,053,917

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	467,443
売上原価	311,665
売上総利益	155,778
販売費及び一般管理費	※ 236,214
営業損失(△)	△80,436
営業外収益	
受取利息	42
貸倒引当金戻入額	1,685
為替差益	5,863
その他	268
営業外収益合計	7,860
営業外費用	
支払利息	5,193
持分法による投資損失	15,617
その他	3,273
営業外費用合計	24,085
経常損失(△)	△96,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,661
法人税、住民税及び事業税	1,019
法人税等調整額	2,983
法人税等合計	4,003
四半期純損失(△)	△100,665

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年2月1日
 至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,661
減価償却費	55,817
持分法による投資損益(△は益)	15,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,662
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	5,193
有形固定資産除売却損益(△は益)	11
売上債権の増減額(△は増加)	283,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,802
仕入債務の増減額(△は減少)	3,370
未収消費税等の増減額(△は増加)	76
未収入金の増減額(△は増加)	△215
未払費用の増減額(△は減少)	△4,026
その他の流動資産の増減額(△は増加)	460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,084
その他	575
小計	269,251
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△5,559
法人税等の支払額	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△299
有形固定資産の取得による支出	△248,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△49,618
リース債務の返済による支出	△776
自己株式の取得による支出	△7,063
配当金の支払額	△12,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,608
現金及び現金同等物の期首残高	220,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 566,373

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ7,478千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
(3) リース取引に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年4月30日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
<p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,779千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（一年内返済予定 長期借入金含む）</td> <td style="text-align: right;">337,200 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	402,197千円	土地	299,581 〃	合計	701,779千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金（一年内返済予定 長期借入金含む）	337,200 〃	合計	437,200千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,706千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（一年内返済予定 長期借入金含む）</td> <td style="text-align: right;">307,694 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,554千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	409,124千円	土地	299,581 〃	合計	708,706千円	短期借入金	141,860千円	長期借入金（一年内返済予定 長期借入金含む）	307,694 〃	合計	449,554千円
建物及び構築物	402,197千円																								
土地	299,581 〃																								
合計	701,779千円																								
短期借入金	100,000千円																								
長期借入金（一年内返済予定 長期借入金含む）	337,200 〃																								
合計	437,200千円																								
建物及び構築物	409,124千円																								
土地	299,581 〃																								
合計	708,706千円																								
短期借入金	141,860千円																								
長期借入金（一年内返済予定 長期借入金含む）	307,694 〃																								
合計	449,554千円																								
<p>※2</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,143千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,143千円																						
受取手形	75,143千円																								
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">980,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	980,000 〃	差引額	320,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	880,000 〃	差引額	420,000千円												
当座貸越極度額	1,300,000千円																								
貸出実行残高	980,000 〃																								
差引額	320,000千円																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																								
貸出実行残高	880,000 〃																								
差引額	420,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	貸倒引当金繰入額 513千円
	賞与引当金繰入額 11,849 〃
	研究開発費 86,340 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	566,963千円
預入期間3か月超の定期預金	△589 〃
現金及び現金同等物	566,373千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,160,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,368

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,182	17,261	467,443	—	467,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,528	—	5,528	(5,528)	—
計	455,711	17,261	472,972	(5,528)	467,443
営業損失(△)	△83,980	△37	△84,018	3,582	△80,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の日本における営業損失が7,478千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,614	88,219	3,496	107,330
II 連結売上高(千円)	—	—	—	467,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	18.9	0.8	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
318.59円	334.13円

2 1株当たり四半期純損失

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △14.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△100,665
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△100,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

株式会社トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 隆夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。